

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1010	(H.22)No.	1010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	なぞがたりなばり講演会事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 3年度 ~ 平成 22年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施 策	3 コミュニティの元気づくり
	小 施 策	1 地域資源の発掘・活用
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと振興事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	なぞがたりなばり講演会事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>・江戸川乱歩の生誕地を活用した地域振興イベントの開催</p> <p>・新しい「公」委託制度の活用により、市民活動団体に関連イベントを委託し、行政の枠を超えた江戸川乱歩生誕地・名張を全国発信し、郷土の興味や誇りを喚起する事業を展開</p>	<p>「江戸川乱歩」という地域の資源を活用し、広く市内外になばりの情報発信を行い、なばりの知名度を高めるとともに郷土愛の醸成を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <p>・なぞがたりフォーラムなばり開催(直営)</p> <p>第20回なぞがたりなばりなぞがたりフォーラム</p> <p>報償費 1,439千円 需用費 362千円 委託料 50千円 使用料 95千円</p> <p>・なぞがたりなばり関連事業(「新しい公」委託事業)</p> <p>乱歩黒テント其の式 「乱歩蔵開きの会」 委託料 300千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>			
直接事業費	2,246千円					
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(諸収入)	1,900					
一般財源	(0) 346	0	0	0	0	
人工数						
職員	0.30人					
臨時職員等	0.01人					
概算人件費	(0千円) 2,207千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,453千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張の文化を広く市外に発信したいと考える 市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			55.5	60.2	52.9	58.0
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針		名張市として江戸川乱歩という資源の活用方法について、関係部署による協議が必要					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1012	(H.22)No.	1012
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動保険事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	1	身近なコミュニティ活動の促進
重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民活動保険事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	市民活動保険事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手である住民が安心して活動できる環境を整備するための市民活動補償制度 ・障害補償 死亡補償:500万円 後遺障害補償:最高500万円 入院補償:1日当り3千円 通院補償:2千円 等 ・賠償責任補償 対人賠償:1名につき5千万円 1事故につき5億円 対物賠償:1事故につき1千万円 保管者賠償:1事故につき500万円

めざす効果(事業目的)

<p>まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備することができます。</p>
--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事故発生件数:22件 傷 害:21件 損害賠償:1件 ・支払保険金額:951,995円 	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動補償保険料 	<ul style="list-style-type: none"> 市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 () 	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ	前年度と同じ
直接事業費	3,609千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 3,609	4,000	4,000	4,000	4,000
人工数					
職員	0.27人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,971千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円
+ 総事業費	(0千円) 5,580千円	5,825千円	5,825千円	5,825千円	5,825千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	制度適用件数	-	-	-	-	-
	実績		-	27	23		
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
対象とすべき市民活動の範囲が拡大、複雑化しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) 現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
対象となる市民活動の範囲見直し	市民活動補償制度を商品として扱う保険会社が1~2社しかない状況である。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1014	(H.22)No.	1014
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1	地域づくり
	小 施 策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-4.住民主体のまちづくり(コミュニティビジネスの推進)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025302
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	自治振興費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 地域振興費	自治振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域の担い手育成、地域活性を図る事業の委託 集会所用地の除草作業委託(地域)

めざす効果(事業目的)
<p>地域づくり組織やNPO等が活動していくうえでの人材不足の解決を図ります。 集会所用地の除草作業を地域に委託することで、地域活動の活性化を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化 「人材育成」事業委託 200千円 ・集会所用地除草作業委託 12団体 673千円 他	[事業内容(事業量)・事業費] ・集会所用地除草作業委託 12団体 768千円 他	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	1,042千円	1,046千円	前年度に同じ	前年度に同じ	前年度に同じ
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(手数料等)	64	15			
一般財源	(0) 978	1,031	1,000	1,000	1,000
人工数					
職員	0.25人	0.40人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員等	0.20人				
概算人件費	(0千円) 2,165千円	2,920千円	2,555千円	2,555千円	2,555千円
+ 総事業費	(0千円) 3,207千円	3,966千円	3,555千円	3,555千円	3,555千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	80.0
	実績		76.6	90.5	-	-	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度においては、実践交流会を開催する代わりに、新たな取組として地域ビジョン策定に向けた先進地の視察研修を実施しました。 平成23年度以降は、年度ごとに具体的な課題を決め、実践交流会を開催する予定です。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化、自治意識の変化に伴い、地域づくり、作業の担い手が不足し、住民にとって負担増となっている地域が生まれてきています。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など すぐに、目で見える効果が現れにくく、一定期間継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1015	(H.22)No.	1015
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域国際化推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	3	文化交流
	小施策	2	国際交流の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域国際化推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	地域国際化推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
・外国籍住民にとって住みよいまちづくりについての検討

めざす効果(事業目的)
多様化する外国籍住民の問題解決を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県主催の多文化共生ワーキングにおいて県内在住外国人へのオリエンテーションの方法、内容について検討 ・市民公益活動団体とともにやさしい日本語学習会の開催について検討	[事業内容(事業量)・事業費] ・三重県主催の多文化共生ワーキングにおいて県内在住外国人へのオリエンテーションの方法、内容について検討	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費		18千円	18千円	18千円	18千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0)	0	18	18	18	18
人工数						
職員	0.07人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 511千円	438千円	438千円	438千円	438千円	438千円
+ 総事業費	(0千円) 511千円	456千円	456千円	456千円	456千円	456千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	17
	実績		13	13	13		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
今後、経済活動の進展等にあわせ、市内在住外国人の増える可能性があるが、現時点においては新たな課題が見えてこない。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな課題が見えない中、新たな取り組みも見出せない。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1018	(H.22)No.	1018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民活動支援センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	1	市民公益活動の促進
	重点施策コード	5-2.市民権の推進	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026101
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民活動支援センター費
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民活動推進費	市民活動支援センター費

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動を推進するための情報、交流の場の確保、機器の提供、人材育成の機会の提供 市民活動に関する講座及び研修会の開催

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 交流コーナー、チラシなどの掲示スペース、メールボックス等の活用により、情報発信・収集・利活用を図ります。 機器の提供により、市民活動の活発化を図ります。 講座、研修会の開催により市民活動の啓発や人材育成を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動支援センター運営委員会の開催:5回 16千円 ・市民活動支援事業委託 500千円 事業内容 連続講座(5回) ワールドカフェの開催 ・センター維持管理経費 1,484千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・市民活動支援センター運営委員会の開催 32千円 ・市民活動支援事業委託 500千円 ・「新しい公」委託事業の活用による地域活性化「人材育成」事業委託 200千円 ・センター維持管理経費 1,538千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	補助金・交付金	その他 ()			
直接事業費	2,000千円	2,270千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	1,537	1,440	1,500	1,500	1,500
一般財源	(0) 463	830	500	500	500
人工数					
職員	0.12人	0.07人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 876千円	511千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 2,876千円	2,781千円	2,730千円	2,730千円	2,730千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	80
	実績		42	42	46		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	30.0
	実績		28.3	26.4	26.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民活動支援センターに求められる役割が、市民公益活動に対する専門的な支援や広域的な視野での支援に移行するとともに、地域の課題解決のための市民公益活動団体と地域組織両者のコーディネートなど高度化しています。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	市民情報交流センターが持つ他の機能との融合により機能の拡大を図る。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		認知度を高め施設使用料の増収を図る。 事業の充実により認知度を高め利用者の増加を図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センターが持つ他の機能とあわせ、一括して市民公益活動団体等へ業務を委託し、専門的な知識等を活かすことにより、センターの機能拡大を図る。	市民情報交流センターの管理・業務委託を、平成24年度より公募により行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1019	(H.22)No.	1019
-----------	------	-----------	------

事務事業名 市民活動推進費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード	5-2.市民主権の推進		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民活動推進費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民活動推進費	市民活動推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進施策の研究検討 市民公益活動促進委員会の開催 提案公募型補助事業の実施 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 市民の積極的な公益活動への参加、市民活動団体の自立、発展、市民公益活動の市民理解と認知の推進を図ります。 提案公募型補助事業を契機として市民活動団体等による先駆性、機動性、独創性などの特性を發揮した広範な市民公益活動の展開に向けた取り組みを促進します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 提案公募型事業費補助金 選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 はじめの一步コース 3件 290千円 おもちゃ病院設立準備 おきつもを語る会 名張を学び良くする3つのフィールドワーク あしたへ一步コース 5件 757千円 寝転んで筋トレ 健康講演会 ストリートフェスタ 週末ワークキャンプ 伊賀の手づくり作家展	[事業内容(事業量)・事業費] 提案公募型事業費補助金 選考委員会の開催 提案公募型事業費補助金 はじめの一步コース 500千円 あしたへ一步コース 2,000千円	補助金・交付金	その他 ()		
	直接事業費	1,088千円	2,787千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
地方債	その他()					
	一般財源	(0) 1,088	2,787	3,000	3,000	3,000
人工数	職員	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人
	臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円) 3,504千円	3,674千円	3,504千円	3,504千円	3,504千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,592千円	6,461千円	6,504千円	6,504千円	6,504千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			71.5	71.9	72.3	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	市民による事業評価制度の導入
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	事業に係る適正な人件費を算定することにより、団体の活性化とともに事業効果を高めることができる。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・市民による事業評価制度の導入 ・「新しい公」委託事業との整理	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・市民による事業評価制度の導入 ・「新しい公」委託事業との整理	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1023	(H.22)No.	1023
-----------	------	-----------	------

事務事業名		市民情報交流センター活用推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	2	交流と連携の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター活用推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・名張市市民活動支援センター、名張市男女共同参画センター及び名張市人権センターの連携による名張市市民情報交流センターの企画運営事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・「新しい公」の担い手となる地域組織や市民公益活動団体の活性化を図るとともに、人権尊重や男女共同参画社会の創造を図ります。 ・失業者を雇用した雇用、就業の機会拡大を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託(3名の雇用創出)	[事業内容(事業量)・事業費] ・名張市市民情報交流センター活用推進事業業務委託(3名の雇用創出)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・名張市市民情報交流センター管理運営業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務	・名張市市民情報交流センター管理運営業務
直接事業費	4,920千円	5,060千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	4,920	5,060			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	7,000	7,000	7,000
人工数					
職員	0.08人	0.08人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 5,504千円	5,644千円	7,730千円	7,730千円	7,730千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市民情報交流センター年間利用者数	人	-	-	-	15,000
	実績			-	8,635	10,017	
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	30.0
	実績			28.3	26.4	26.6	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	市民情報交流センターの認知度が低いのではないかと指摘を受けている

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	公募による民営化
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センター費との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センターとして必要な機能の整理

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 施設の維持管理を含めたセンターの利活用業務を市民活動団体等へ委託する。	平成24年度から公募による委託を行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 公募による管理運営業務委託	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1178	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	まちなか支援事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施 策	3	市街地整備
	小 施 策	1	中央部のまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027702
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	まちなか支援事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	まちなか支援事業費

3. 事務事業の概要

事業概要
平成16年度に名張市総合計画に位置付けられた「まちの顔づくりプラン」の実現に向け、多様な主体の協働により、「名張まちなか再生プラン」を策定した。 そのプランを実現するために、平成16年度から平成20年度まで都市再生整備計画に位置付けられたまちとして、国土交通省のまちづくり交付金事業の補助金により名張地区の市街地整備事業を実施してきた。 平成21年度よりソフト事業を展開し、継続的にまちづくりを進めていく。

めざす効果(事業目的)
名張の原風景と人情が息づく魅力ある中心市街地の創造を目標とし、風情ある街の佇まいや初瀬街道の街並みを磨くとともに、街歩きが楽しめるような道空間を磨くことにより、市内外の人々の交流の場として賑わいのある元気な都市空間を創造する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・まちなか連続講演会の開催 2回 (市街地整備室からの 配当替により事業を 実施 159千円)	[事業内容(事業量)・事業費] ・まちなか再生シンポジウム の開催 ・まちなか啓発用パンフレット の作成	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・まちなか再生組織の活動支援	・まちなか再生組織の活動支援	・まちなか再生組織の活動支援	
直接事業費	0千円	456千円	200千円	200千円	200千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 0	456	200	200	200	
人工数						
職員	0.03人	0.09人	0.05人	0.05人	0.05人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 219千円	657千円	365千円	365千円	365千円	
+ 総事業費	(0千円) 219千円	1,113千円	565千円	565千円	565千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	57.2	53.8	49.4		63.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	名張地区まちづくり協議会の活動及び現在策定中の地域ビジョンとの整合性を図る必要があります。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	主体的に取り組む住民を主体とした組織の設立
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	旧細川邸やなせ宿利活用推進事業等と統合し、名張地区市街地の活性化を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	住民を主体とした組織の設立

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 住民を主体とした組織を設立しその組織が主体的な取組を始めるめでは市として現在の取組を進める必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3005	(H.22)No.	3005
-----------	------	-----------	------

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1	地域づくり
	小 施 策	1	身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025305
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	コミュニティ助成事業補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報活動として行うコミュニティ活動に対する助成事業 コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費、自主防災組織の育成に係る経費、青少年健全育成に関する経費等に対する補助金 市内のコミュニティ組織の要望を市で取りまとめ、一括申請を行い、助成金を市会計にて受け入れ、各コミュニティ組織へは市から補助金として支出 財源は100%当該事業の助成金

めざす効果(事業目的)
地域のコミュニティ活動を促進し、地域における自治意識の高揚を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般コミュニティ助成事業 17件 29,600千円 谷出区、新川区自治会 すずらん台4区自治会 春日丘自治会、赤坂区 奈垣区、錦生自治協議会 桔梗が丘5番町2区 上三谷区、黒田区 富貴ヶ丘 期自治会 つつじが丘自治会 蔵持地区まちづくり委員会 箕曲地域づくり委員会 赤目町丈六区 赤目町柏原区 小屋出区	[事業内容(事業量)・事業費] ・一般コミュニティ助成事業 32件 63,000千円 申請済 ・地域防災組織育成事業 1件 1,500千円 申請済 ・環境保全促進助成事業 1件 500千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
			・一般コミュニティ助成事業他 ・一般コミュニティ助成事業他 ・一般コミュニティ助成事業他			
直接事業費	29,600千円	500千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	29,600	500	20,000	20,000	20,000
一般財源	(0)	0	0	0	0	
人工数	職員	0.46人	0.29人	0.25人	0.25人	0.25人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,358千円	2,117千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	
+ 総事業費	(0千円) 32,958千円	2,617千円	21,825千円	21,825千円	21,825千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	5件採択	9件採択	10件採択	10件採択	
	実績		9件中7件	20件中13件	21件中17件採択		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>行政刷新会議による事業仕分けの結果、宝くじの普及宣伝事業が廃止と判定されたことで、今後の見通しが明らかではありません。</p> <p>また、震災の影響で本年度事業の方向性も明確に示されていません。</p>	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践している	地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
補助・助成	継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<p>全額特定財源による事業であり財政的な負担を伴わず地域コミュニティの活性化に繋がる事業であることから制度が存続する限り原稿どおり取り組む。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3006	(H.22)No.	3006
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ゆめづくり地域交付金事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	1	地域づくり
	小施策	2	地域づくりの推進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	ゆめづくり地域交付金事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	ゆめづくり地域交付金事業

3. 事務事業の概要

事業概要
市内15の地域づくり組織に用途自由な交付金を交付し、地域の個性を生かした自立的主体的な地域づくりを支援

めざす効果(事業目的)
地域が自ら決定し、地域づくりを行うことにより、住民の多様なニーズに対応することができます。まちづくり活動を「やれることから、やらなければならない事業」へシフト、誘導していくことで地域課題の解決に向けた動きを加速させることができます。結果的に、都市内分権と生涯現役のまちづくりを進めることを目指します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	[事業内容(事業量)・事業費] ・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の設立	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用	・ゆめづくり地域交付金を15地域に交付 ・提案型交付金制度の運用
直接事業費	84,073千円	76,660千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(財産収入)	1	1			
一般財源	(0) 84,072	76,659	100,000	100,000	100,000
人工数					
職員	0.45人	0.62人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	4,526千円	4,380千円	4,380千円	4,380千円
+ 総事業費	(0千円) 87,358千円	81,186千円	104,380千円	104,380千円	104,380千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合	-	-	-	-	75.0
	実績		71.0	66.5	65.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域ビジョンの実現に向けた協働による事業展開が求められます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	地域の取組状況に応じた交付金額算定の仕組みづくり
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	地域に作業を委託している公園、緑地、集会所等の除草作業等を交付金に組み込む
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域ビジョン実現に向けた事業の協働による取組

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地域ビジョンの実現に向けた取組を支援するための制度づくり	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3007	(H.22)No.	3007
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興施設補助金(集会所)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2 地域づくりと市民活動の促進
	施 策	1 地域づくり
	小 施 策	1 身近なコミュニティ活動の促進
	重点施策コード	2-3.住民主体のまちづくり(地域づくりへの支援)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	025304
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	自治振興施設補助金(集会所)

3. 事務事業の概要

事業概要
・集会所の新設(10㎡以上の増改築含む)及び30万円以上の修繕に対する補助金

めざす効果(事業目的)
集会所の新設及び修繕費用の一部を補助することで、地区の負担を軽減し、自治振興の促進を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・新築に対する補助:1件 鴻之台4・5番町区 :18,000千円 ・修繕に対する補助:2,542千円 夏見上出区:979千円 八幡区:240千円 エクセル美旗:440千円 大屋戸:594千円 赤目町檀:289千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・新築に対する補助:1件 つつじが丘南:19,000千円 ・修繕に対する補助:1件	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費	20,542千円	19,500千円	補助金・交付金	その他 ()	
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金			・新築補助 ・修繕補助	・新築補助 ・修繕補助	・新築補助 ・修繕補助
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 20,542	19,500	20,000	20,000	20,000
人工数					
職員	0.45人	0.21人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 3,285千円	1,533千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円) 23,827千円	21,033千円	21,460千円	21,460千円	21,460千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	7	10	10	10	10
	実績		5	5	6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
施設の老朽化に伴う修繕要望が増加しています。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項 新築に対する助成の場合、前年度に実施の可否確認、事業費総額の見積もり提出をお願いしており、これに基づき予算要求を行うとともに、コミュニティセンター助成(宝くじ助成)への申請も検討をお願いしている。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域コミュニティの拠点として集会所の存在は欠かせない。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5004	(H.22)No.	5004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民情報交流センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	63-7484
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施 策	2	市民公益活動
	小 施 策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	市民情報交流センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>・市民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供</p>	<p>地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報が交流することで、協働によるまちづくりの活性を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・施設の維持管理経費 利用者数 10,017人</p> <p>需用費 1,100千円 役務費 213千円 委託料 877千円 使用料及び賃借料 10,964千円 備品購入費 78千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] ・施設の維持管理経費</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	13,232千円	12,419千円	12,500千円	12,500千円	12,500千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(使用料等)	484	426	500	500	500
一般財源	(0) 12,748	11,993	12,000	12,000	12,000
人工数					
職員	0.35人	0.44人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 2,555千円	3,212千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円
+ 総事業費	(0千円) 15,787千円	15,631千円	15,420千円	15,420千円	15,420千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	市民情報交流センター年間利用者数	人	-	-	-	-
成果指標	目標 実績	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	- 28.3	- 26.4	- 26.6	30.0
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センター活用推進事業との連携
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	センターの利用率を高め使用料の増加を図る
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	市民情報交流センターの認知度を高める

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など センターの利活用を含めた施設全体の管理運営業務を市民活動団体等に委託する。	平成24年度から公募による委託を行う。
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1179	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	市民活動団体調査事務		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	地域経営室	大西 利和	111
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動
	小施策	1	市民公益活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	027801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)
項	総務管理費	(小事業名)
目	市民情報交流センター費	市民情報交流センター運営改善事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
「新しい公」の担い手として活躍が期待される市民活動団体ではあるが、現段階において、全ての市民活動団体を把握しているわけではなく、各団体の活動範囲も限定的な場合が多い。 それらの団体について調査を行い、市民活動団体間及び地域づくり組織等とのネットワークを形成する。

めざす効果(事業目的)
市民活動団体の活躍の場を広げるとともに、協働により地域課題の解決に役立てる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 市民活動団体調査事務(緊急雇用創出事業)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		1,687千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		1,687			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員		0.37人			
臨時職員等		0.60人			
概算人件費	(0千円) 0千円	2,701千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	4,388千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	28.3	26.4	26.6		30.0
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	